

## 入 札 説 明 書

東京都公立大学法人が発注する特定調達契約に係る入札については、関係法令及び契約条項に定めるもののほか、下記の定めるところによるものとする。

### 記

#### 1 調達内容

(1) 件名 UTM装置の買入れ（長期継続契約）

(2) 数量・特質等 仕様書のとおり

(3) 履行場所

南大沢キャンパス 東京都八王子市南大沢一丁目 1 番地

日野キャンパス 東京都日野市旭が丘六丁目 6 番地

荒川キャンパス 東京都荒川区東尾久七丁目 2 番地10号

令和 4 年度から本学が利用開始するデータセンター

(4) 納入期限 令和 4 年 7 月 31 日まで

(5) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札金額の内、消費税対象額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、総額（税抜、本体価のみ）を入札時に記載すること。

#### 2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の(1)から(5)までの全ての事項に該当し、かつ、5により事前に資格があることの確認を受けた者がこの入札に参加することができる。

なお、(5)に該当しない者は、7の手続きを行うこと。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 東京都の競争入札参加有資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止及び東京都公立大学法人契約取引停止等取扱要綱に基づく取引停止期間中でない者であること。

(3) 東京都暴力団排除条例（平成23年3月18日付東京都条例第54号）に定める暴力団関係者又は東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和62年 1 月 14 日付61財経庶第922号）第 5 条第 1 項の規定による排除措置期間中でない者であること。

(4) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第 1 項の更生手続開始の

申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。ただし、東京都公立大学法人が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。）にない者であること。

- (5) 東京都における令和3・4年度物品買入れ等競争入札参加有資格者で、営業種目017「通信用機械器具類」、106「通信施設保守」、121「情報処理業務」のいずれかにおいて「A」の等級に格付されていること。

### 3 入札説明書の配布及び契約条項の縦覧

- (1) 期間 公表の日から令和4年1月14日（金曜日）までの東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第10号）第1条第1項に規定する東京都の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで。（12月23日（木曜日）は午後3時00分から午後5時00分まで）

- (2) 場所 東京都公立大学法人 総務部 会計管理課 契約係

（東京都八王子市南大沢1-1 東京都立大学南大沢キャンパス本部棟1階）

電話 042-677-2023

- (3) 入札説明書及び契約条項は、(2)で配布又は縦覧するほか、東京都公立大学法人HP  
(<https://www.houjin-tmu.ac.jp/keiyaku/>) 及びビジネスチャンス・ナビ2020  
(<https://www.sekai2020.tokyo/bcn/>) に掲載する。

### 4 仕様問合せ先

東京都公立大学法人

東京都立大学管理部 学術情報基盤センター事務室 情報基盤技術係

竹内・清武・鈴木・岩井

TEL: 042-677-1111（内線2650）

※契約・入札手続に関する問合せ先は3（2）に同じ。

### 5 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、本法人様式の希望票、東京都における令和3・4年度物品買入れ等競争入札参加資格者受付票（写し）及を提出し、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。東京都における令和3・4年度物品買入れ等競争入札参加資格者受付票を持たない者は、7により発行される受付票を提出すること。入札者は、東京都公立大学法人から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (1) 入札に参加を希望する者について

郵送又は持参により提出しなければならない。

ア 希望票及び東京都における令和3・4年度物品買入れ等競争入札参加資格者受付票

(写し)の提出期間、提出場所等

(ア) ビジネスチャンス・ナビ2020による場合

a 期間 令和3年12月23日(木曜日)午後3時00分から令和4年1月14日(金曜日)  
午後5時00分まで

b 場所 ビジネスチャンス・ナビ2020 (<https://www.sekai2020.tokyo/bcn/>)

(イ) 郵送等による場合

a 受領期限 令和4年1月14日(金曜日) 必着

b 宛先 〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 東京都立大学南大沢キャンパス  
本部棟1階 総務部会計管理課契約係

(ウ) 持参する場合

a 期間 公表の日から令和4年1月14日(金曜日)までの東京都の休日に関する条  
例(平成元年東京都条例第10号)第1条第1項に規定する東京都の休日  
を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(12月23日(木曜日)は午後3時00分から午後5時00分まで)

b 場所 3(2)に同じ。

イ 性能証明書の提出期間、提出場所等

(ア) 郵送等による場合

a 受領期限 令和4年1月28日(金曜日) 必着

b 宛先 〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 東京都立大学南大沢キャンパス  
本部棟1階 総務部会計管理課契約係

(イ) 持参する場合

a 期間 令和3年12月23日(木曜日)から令和4年1月28日(金曜日)までの毎日、  
午前9時00分から午後5時00分まで

(12月23日(木曜日)は午後3時00分から午後5時00分まで)

b 場所 3(2)に同じ。

6 入札手続等

(1) 入札(開札)の日時及び場所

ア 日時 (入札) 令和4年2月8日(火曜日) 午前9時00分から午後1時30分まで  
(開札) 令和4年2月8日(火曜日) 午後3時00分(予定)

イ 場所 (入札) ビジネスチャンス・ナビ2020上  
(開札) 東京都八王子市南大沢1-1 東京都立大学南大沢キャンパス  
本部棟1階 総務部会計管理課契約係

ウ 郵送等による場合の入札書の受領期限及び宛先

(ア) 受領期限 令和4年2月7日(月曜日) 必着

(イ) 宛先 5(イ) bに同じ。

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 入札の無効 物品買入れ等競争入札等参加者心得(平成7年12月12日付7財経二第100号。

以下「入札心得」という。) 第13条に該当する入札は、無効とする。

(5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 苦情申立て この入札における競争入札参加資格の確認その他の手続に関しては、東京都公立大学法人における特定調達契約に係る苦情処理手続(平成31年3月27日付30公大首総会第502号)により、東京都公立大学法人特定調達苦情検討委員会(連絡先:東京都公立大学法人総務部会計管理課契約係 電話 042-677-2023(ダイヤルイン)) に対して苦情を申し立てることができる

## 7 競争入札参加資格審査

東京都における令和3・4年度物品買入れ等競争入札参加資格のない者で、この入札への参加を申請しようとする者は、3(2)において物品買入れ等競争入札参加資格審査申請を行い、令和4年1月19日(水曜日)までに資格審査申請の承認を受け、受付票の発行まで完了していなければならない。

資格審査申請に当たっては、通常の資格審査申請の際に提出を求める書類のほか、入札参加資格申請書等を持参又は郵送により提出すること。

### ア 提出書類

(ア) 入札参加資格申請書

※申請書のフォーマットは、東京都公立大学法人HP(調達・契約制度関係(<https://www.houjin-tmu.ac.jp/keiyaku/seido/>))の「特定調達契約における競争入札の参加者の資格に関する審査基準」にて掲載する。

(イ) 商業・商号登記簿謄本(正本)

(ウ) 財務諸表(貸借対照表・損益計算書)

イ 提出場所 3(2)に同じ。

ウ 申請書の提出期間

(ア) 郵送等による場合

令和4年1月14日(金曜日) 必着

(イ) 持参する場合

公表の日から令和4年1月14日(金曜日)の午後5時00分まで

## 8 その他

- (1) 入札に参加する者は、東京都の入札参加者心得を承諾の上入札すること。
- (2) 予定価格の範囲内の価格で応札がないときは、別途再度入札を行うこととする。再度入札に参加することができる者は、6(1)の開札に参加し、かつ一度目の入札で辞退しなかった者のみとする。
- (3) 書類の作成等に要する費用は、申し込む者の負担とする。また、申込みのために提出された書類は返却しない。
- (4) この契約事務の担当部署 3(2)に同じ。
- (5) 競争参加者は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者である場合は、その旨を申請すること。